

災害対策特別委員会 宮城県・福島県 視察報告

概要

令和3年2月18日(木)、今村 雅弘 委員長を団長とする自民党調査団は、宮城県山元町、福島県相馬市・福島市を訪問し、2月13日(土)に発生した福島県沖を震源とする地震による被害状況について、現地視察・意見交換を行った。

調査団

今村 雅弘 災害対策特別委員長
佐藤 信秋 災害対策特別委員長代理
伊藤 忠彦 災害対策特別委員会事務局長

日程

- 11:00 仙台空港着
- 11:45 宮城県山元町 国立病院機構宮城病院 被災現地視察
【対応者】 永野 功 院長、久永欣哉 副院長
宮里節子 看護部長、宗像 広 事務部長
梶尾浩司 国立病院機構北海道東北グループ総括長
- 12:30 宮城県山元町 山元町役場 被災状況説明
【対応者】 齋藤俊夫 山元町長、岩佐哲也 議長、高橋建夫 副議長
- 13:45 福島県相馬市 常磐道のり面崩落現場 現地視察
【対応者】 樽井敏治 NEXCO 東日本東北支社副支社長
- 14:10 福島県相馬市 スポーツアリーナそうま 現地視察
【出席者】 立谷秀清 相馬市長
- 15:20 福島県福島市 東北新幹線被災現場 現地視察
【出席者】 太田朝道 JR 東日本常務取締役
赤石良治 JR 東日本常務取締役
- 16:10 福島県福島市 自由民主党福島県支部連合会 福島県内被災状況説明
【出席者】 佐藤憲保 県議会会長、渡辺義信 県連幹事長
西山尚利 総務会長、矢吹貢一 県連政務調査会長
山田平四郎 筆頭副幹事長

◆ 国立病院機構宮城病院 被災現地視察

- 独立行政法人 国立病院機構宮城病院は、病床数344の山元町唯一の総合病院として、山元町及び亘理町の地域医療の中核を担う病院。
- 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種においても、周辺地域の医療従事者等への優先接種を担うとともに、山元町における高齢者の集団接種を担う予定。
- 外来棟について、外壁、柱などにひび割れが発生。給水管が破裂し水漏れするなどの大きな被害が発生したため、外来診療、救急受け入れを停止している。（2月22日からの外来診療・2次救急体制の再開に向けて作業中）
- 入院病棟については入院診療を継続中。山元町の断水の影響により、トイレの使用ができない他、入浴についても停止中（節水状況によっては来週以降も入浴は制限の可能性あり）。

<要望内容>

- (1) 「医療施設等災害復旧補助金」の対象要件を拡大し、国立病院機構も補助の対象とすること、もしくは、国庫補助等による財政支援
- (2) ワクチン接種スケジュールに影響が出ないように、病院の完全復旧に向けた早期の対応



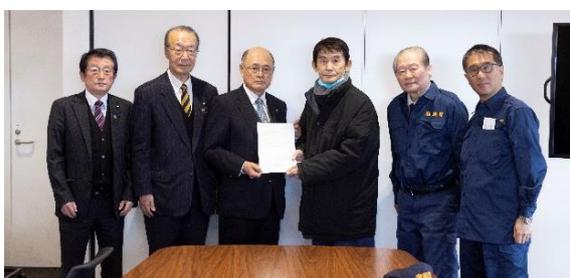


◆ 宮城県・山元町役場 被災状況説明

- 今般の地震は、建物の外観については屋根瓦落下やブロック塀倒壊等に留まるも、建物内部において壁の亀裂等の被害が多数見られる。建物内部の被害については、建物外観の被害よりも被害状況の確認に時間がかかる。
- 新型コロナウイルス感染症の集団接種の予定会場であった中央公民館も天井のパネルが崩落するなど被災。今後の接種にも影響が出る可能性あり。
- 被害の全容把握までに時間を要することを考慮すること、一部地域だけ限定して捉えることなく、面として被災地域を捉えて復旧支援を行うこと必要。災害救助法の適用を受けた隣接自治体の福島県新地町と山元町への支援措置に差が生じてはならない。

<要望内容>

- (1) 国庫補助や特別交付税等による財政支援
 - ・ 災害査定に要する測量や調査、設計等の費用や応急対応経費について、国庫補助や特別交付税による財政支援を講じること
- (2) 査定実施時期の弾力的取り扱い
 - ・ 目安とされる発災から60日以内の査定実施は厳しいと思われる現状を踏まえ、査定実施時期については、弾力的に取り扱うこと
- (3) 学校・社会教育施設及び設備等の復旧に係る財政的支援
- (4) 新型ワクチン接種に向けた会場整備等に対する支援



◆ 福島県・相馬市 常磐道のり面崩落現場視察

- 常磐道相馬 IC・新地 IC 間で切土のり面が崩壊。被災直後から土砂の撤去作業を実施し、のり面の安全性について有識者による現場確認・意見を踏まえて必要な応急復旧措置を実施。
- 2月17日（水）夕刻に通行止めを解除。
- 本格復旧については、方法・時期について検討のうえ実施する方針。
- なお、相馬 IC・新地 IC 間は、のり面崩落の他に、クラックや段差が発生しているため、今後、復旧作業を行う予定。



◆ 福島県・スーパーアリーナそうま 現地視察

- 新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種会場になっている「スーパーアリーナそうま」において、第1体育館2階の天井パネル62枚が落下。
- 通常の修繕では半年超の工期が見込まれるため、国土交通省の緊急災害対策派遣隊と相談のうえ、落下の危険があるパネルを取り除き天井を覆うネットを張る応急工事を実施する方針。
- 4月1日以降を想定する一般向け接種への影響が危惧される中、月中の施設の応急修繕を目指している。

<要望内容>

ワクチンの接種に向けた体育館の復旧に対する財政的支援



◆ 福島県・東北新幹線被災箇所 現地視察

- 東北新幹線 新白河駅～古川駅間にて電化柱21本の折損・傾斜や土木構造物の損傷など、大きな被害が確認。JR東日本は、14日に「全線運転再開までには概ね10日前後要する見込み」と発表し、早期復旧に向けて復旧作業中。
- 東日本大震災以降、電化柱の耐震強化等に取り組んできた中での被害。



◆ 福島県・福島市 自由民主党福島県支部連合会

- 福島県支部連合会役員より、福島県内の被災状況および要望書を手交。
- 工場等においては、揺れに弱い精密機械が影響を受けている可能性があるため、工場の再開時期にも影響が出る可能性あり。

<要望内容>

(1) 被災中小事業者の早期復旧に向けた支援

- ・ 災害関係保証の発動による災害支援や中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（中小企業等グループ補助金）をはじめとする特別な財政支援の対象とする等、被災中小事業者（飲食業や観光業をはじめとした）の事業再開・継続に向けた特段の支援策を講じること

(2) 被災者の生活再建等の支援

- ・ 災害救助法における応急救助について、生活再建に必要な住家の被害認定調査業務や罹災証明書発行業務に係る費用も含め十分な予算確保をはかること
- ・ 被災した建物（半壊を含む）の公費解体やブロック塀の廃棄物処理等について特段の支援策を講じること

(3) インフラの復旧等に対する支援

- ・ 災害復旧事業や災害廃棄物処理事業等に対する国庫補助・負担率の嵩上及び地方交付税等による被災自治体への十分な財政支援を行うこと
- ・ 災害査定業務の迅速化及び事務手続きの簡素化を図ること

(4) 被災地域の負担軽減等に係る財政措置等

- ・ 被災者等の負担の軽減に必要な財政需要に的確に対処できるよう、特別な地方財政措置を講じること

(5) 東日本大震災からの復旧・復興事業等への対応

- ・ 東日本大震災復興特別会計により特別に措置すること

(6) 防災・減災、国土強靱化の加速化への支援

- ・ 大規模地震対策の強化等に必要となる十分な財源を確保すること

